

平成19年11月21日

条例第26号

## 熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例

(趣旨)

第1条 熊本県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)が行う後期高齢者医療については、法令に定めがあるもののほか、この条例の定めるところによる。

(葬祭費)

第2条 被保険者が死亡したときは、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「法」という。)第86条第1項の規定により、その者の葬祭を行う者に対し、葬祭費として2万円を支給する。

(保健事業)

第3条 広域連合は、法第125条第1項の規定により被保険者の健康の保持増進のため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 健康診査
- (2) その他被保険者の健康の保持増進のために必要な事業

第4条 前条に定めるもののほか、保健事業に関して必要な事項は、広域連合長が別に定める。

(保険料の賦課額)

第5条 法第104条第2項の規定により被保険者に対して課する保険料の賦課額は、被保険者につき算定した高齢者の医療の確保に関する法律施行令(平成19年政令第318号。以下「令」という。)第18条第1項第1号イの規定の基礎賦課額及び令同号ロの子ども・子育て支援納付金賦課額の合計額とする。

2 前項の基礎賦課額は、被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合計額とする。ただし、法第99条第2項に規定する被保険者(以下「被扶養者であった被保険者」という。)に係る賦課額は、当該被扶養者であった被保険者につき算定した被保険者均等割額とする。

3 第1項の子ども・子育て支援納付金賦課額は、被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合計額とする。ただし、被扶養者であった被保険者に係る賦課額は、当該被扶養者であった被保険者につき算定した被保険者均等割額とする。

- 4 第2項の基礎賦課額及び前項の子ども・子育て支援納付金賦課額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

(基礎賦課額の所得割額)

第6条 前条第2項の所得割額は、地方税法(昭和25年法律第226号)第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに令第7条第1項第1号に規定する他の所得と区分して計算される所得の金額(以下この条において「他の所得と区分して計算される所得の金額」という。)の合計額から地方税法第314条の2第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額(以下「基礎控除後の総所得金額等」という。)に、第1号に掲げる額を第2号に掲げる額で除して得た率(以下「所得割率」という。)を乗じて得た額とする。ただし、被保険者の所得の分布状況その他の事情に照らし、前条、この条本文、次条から第10条までの規定に基づき当該被保険者に係る保険料の基礎賦課額を算定するものとしたならば、当該基礎賦課額が、第11条に定める基礎賦課額の限度額を上回ることが確実であると見込まれる場合には、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則(平成19年厚生労働省令第129号。以下「施行規則」という。)第83条の規定により、基礎控除後の総所得金額等を補正するものとする。

(1) 第13条第3号に規定する所得割総額

(2) 被保険者(被扶養者であった被保険者を除く。)につき施行規則第85条で定めるところにより算定した特定期間(法第116条第2項第1号に規定する特定期間をいう。以下同じ。)における各年度の基礎控除後の総所得金額等の合計額の合計額の見込額

- 2 前項の場合における地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額若しくは山林所得金額又は他の所得と区分して計算される所得の金額は、同法第313条第9項中雑損失の金額に係る部分の規定を適用しないものとして算定する。

- 3 第1項の所得割率に小数点以下第4位未満の端数があるときは、これを切り上げる。

(基礎賦課額の被保険者均等割額)

第7条 第5条第2項の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第13条第3号に規定する被保険者均等割総額を当該特定期間における各年度の被保険者の合計数の合計数の見込数で除して得た額とする。

- 2 前項の被保険者均等割額に100円未満の端数があるときは、これを切り上げる。

(基礎賦課額の所得割率及び被保険者均等割額の適用)

第8条 第5条第2項の基礎賦課額の所得割率及び前条の規定により算定された被保険者均等割額は、熊本県内の全区域にわたって均一とする。

(基礎賦課額の所得割率)

第9条 令和8年度及び令和9年度の基礎賦課額の所得割率は、0.1106とする。

(基礎賦課額の均等割額)

第10条 令和8年度及び令和9年度の基礎賦課額の均等割額は、63,000円とする。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割額)

第10条の2 第5条第3項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に第1号に掲げる額を第2号に掲げる額で除して得た率(以下この条、第10条の4及び第10条の5において「所得割率」という。)を乗じて得た額とする。ただし、被保険者の所得の分布状況その他の事情に照らし、第5条、この条本文、次条から第10条の6までの規定に基づき当該被保険者に係る保険料の子ども・子育て支援納付金賦課額を算定するものとしたならば、当該子ども・子育て支援納付金賦課額が、第11条の2に定める子ども・子育て支援納付金賦課額の限度額を上回ることが確実であると見込まれる場合には、施行規則の規定により、基礎控除後の総所得金額等を補正するものとする。

(1) 第13条の2第2号の所得割総額

(2) 被保険者(被扶養者であった被保険者を除く。)につき施行規則で定めるところにより算定した当該年度の基礎控除後の総所得金額等の合計額の見込額

2 前項の場合における地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額若しくは山林所得金額又は他の所得と区分して計算される所得の金額は、同法第313条第9項中雑損失の金額に係る部分の規定を適用しないものとして算定する。

3 第1項の所得割率に小数点以下第4位未満の端数があるときは、これを切り上げる。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額)

第10条の3 第5条第3項の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額は、第13条の2第2号に規定する被保険者均等割総額を当該年度の被保険者の合計数の見込数で除して得た額とする。

2 前項の被保険者均等割額に100円未満の端数があるときは、これを切り上げる。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割率及び被保険者均等割額の適用)

第10条の4 第5条第3項の子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割率及び前条の規定により算定された被保険者均等割額は、熊本県内の全区域にわたって均一とする。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割率)

第 10 条の 5 令和 8 年度の子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割率は、0.0025 とする。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の均等割額)

第 10 条の 6 令和 8 年度の子ども・子育て支援納付金賦課額の均等割額は、1,400 円とする。

(基礎賦課額等の限度額)

第 11 条 第 5 条第 1 項の基礎賦課額は、85 万円を超えることができない。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の賦課限度額)

第 11 条の 2 第 5 条第 1 項の子ども・子育て支援納付金賦課額は、2 万 1 千円を超えることができない。

(保険料の賦課期日)

第 12 条 保険料の賦課期日は、4 月 1 日とする。

(基礎賦課総額)

第 13 条 特定期間における各年度の法第 104 条第 2 項の規定により被保険者に対して課する保険料の基礎賦課額(第 15 条又は第 16 条に規定する基準に従い、第 5 条から第 11 条までの規定に基づき算定される所得割額又は被保険者均等割額を減額するものとした場合にあつては、その減額することとなる額を含む。)の合計額の合計額(以下「基礎賦課総額」という。)は、次のとおりとする。

(1) 基礎賦課総額は、特定期間における各年度のアに掲げる合計額の見込額からイに掲げる合計額の見込額を控除して得た額の合計額を予定保険料収納率で除して得た額とする。

ア 療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額、法第 70 条第 3 項(法第 74 条第 10 項、第 75 条第 7 項及び第 76 条第 6 項において準用する場合を含む。)及び第 78 条第 7 項の規定による審査及び支払に関する事務の執行に要する費用(法第 70 条第 4 項(法第 74 条第 10 項、第 75 条第 7 項、第 76 条第 6 項及び第 78 条第 8 項において準用する場合を含む。)の規定による委託に要する費用を含む。)の額、財政安定化基金拠出金、法第 117 条第 2 項の規定による拠出金及び法第 124 条の 2 第 1 項の規定による出産育児支援金並びに感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

(平成 10 年法律第 114 号) の規定による流行初期医療確保拠出金等の納付に要する費用の額、法第 116 条第 2 項第 1 号に規定する基金事業借入金の償還に要する費用の額、保健事業に要する費用の額並びにその他の後期高齢者医療に要する費用(後期高齢者医療の事務の執行に要する費用を除く。)の額の合計額

イ 法第 93 条第 1 項及び第 2 項、第 96 条並びに第 98 条の規定による負担金、法第 95 条の規定による調整交付金、法第 100 条の規定による後期高齢者交付金、法第 117 条第 1 項の規定による交付金、法第 102 条及び第 103 条の規定による補助金その他後期高齢者医療に要する費用(後期高齢者医療の事務の執行に要する費用及び子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用を除く。)のための収入の額(法第 95 条第 2 項に規定する子ども・子育て支援納付金の額の見込額の 120 分の 1 に相当する額を除く。)の合計額

(2) 前号の予定保険料収納率は、特定期間における各年度に賦課すべき基礎賦課額の額の合計額の合計額に占めるこれらの年度において収納が見込まれる基礎賦課額の額の合計額の合計額の割合として、施行規則第 89 条で定める基準に従い算定される率とする。

(3) 基礎賦課総額は、所得割総額及び被保険者均等割総額の合計額とし、所得割総額は、被保険者均等割総額の 48 分の 52 に相当する額に、当該特定期間における各年度の被保険者の所得の平均額のすべての後期高齢者医療広域連合の被保険者の所得の平均額に対する割合の平均値を勘案して、施行規則第 90 条に定める方法により算定した所得係数の見込値を乗じて得た額とする。

(子ども・子育て支援納付金賦課総額)

第 13 条の 2 法第 104 条第 2 項の規定により後期高齢者医療広域連合が被保険者に対して課する保険料の子ども・子育て支援納付金賦課額(第 15 条又は第 16 条に規定する基準に従い第 5 条、第 10 条の 2 から第 10 条の 6 まで及び第 11 条の 2 の規定に基づき算定される所得割額又は被保険者均等割額を減額するものとした場合にあつては、その減額することとなる額を含む。)の合計額(以下この項において「子ども・子育て支援納付金賦課総額」という。)は、次のとおりとする。

(1) 子ども・子育て支援納付金賦課総額は、当該年度のアに掲げる合計額の見込額からイに掲げる合計額の見込額を控除して得た額を前条第 1 号の予定保険料収納率で除して得た額とする。

ア 子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用の額

イ 法第 95 条の規定による調整交付金その他後期高齢者医療に要する費用（子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用（同条第 2 項に規定する子ども・子育て支援納付金の納付に係る事務の執行に要する費用を除く。）に限る。）のための収入の額（同項に規定する負担対象総額の見込額の総額の 12 分の 1 に相当する額を除く。）の合計額

(2) 子ども・子育て支援納付金賦課総額は、所得割総額及び被保険者均等割総額の合計額とし、所得割総額は、被保険者均等割総額の 48 分の 52 に相当する額に、当該年度の当該後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者の所得の平均額を全ての後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者の所得の平均額で除して得た率（小数点以下 11 位未満は四捨五入するものとする。）を乗じて得た額とする。

（保険料の賦課期日後において被保険者の資格取得又は喪失があった場合）

第 14 条 保険料の賦課期日後に被保険者の資格を取得した場合における当該被保険者に係る保険料の額の算定は、当該被保険者が資格を取得した日の属する月から月割りをもって行う。

2 保険料の賦課期日後に被保険者の資格を喪失した場合における当該被保険者に係る保険料の額の算定は、当該被保険者が資格を喪失した日の属する月の前月までの月割りをもって行う。

（所得の少ない者に係る保険料の減額）

第 15 条 所得の少ない被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、当該被保険者に係る被保険者均等割額から次の各号に掲げる被保険者の区分に応じ、当該被保険者に係る被保険者均等割額から当該各号に定める額を控除して得た額とする。

(1) 当該年度の保険料の賦課期日（保険料の賦課期日後に被保険者の資格を取得した場合には当該資格を取得した日とする。以下この条において同じ。）現在における被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第 314 条の 2 第 1 項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額（令第 18 条第 5 項第 1 号に規定する他の所得と区分して計算される所得の金額をいう。以下この条において同じ。）の合計額の当該世帯における合算額が、同法第 314 条の 2 第 2 項第 1 号に定める金額（被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者（次号及び第 3 号において「被保険者等」という。）のう

- ち給与所得を有する者（前年中に同条第1項に規定する総所得金額に係る所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第1項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この号、次号及び第3号において、「給与所得者等の数」という。）が2以上の場合にあつては、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額）を超えない世帯に属する被保険者 当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の7を乗じて得た額
- (2) 当該年度の保険料の賦課期日において、前号の規定による減額がされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が、同条第2項第1号に定める金額（被保険者等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額）に当該世帯に属する被保険者の数に31万円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者 当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の5を乗じて得た額
- (3) 当該年度の保険料の賦課期日において、前2号の規定による減額がされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が、同条第2項第1号に定める金額（被保険者等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額）に当該世帯に属する被保険者の数に57万円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者

当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の2を乗じて得た額

- (4) 前各号の場合における地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額若しくは山林所得金額又は他の所得と区分して計算される所得の金額は、同法第313条第3項から第5項までの規定を適用せず、また、所得税法第57条第1項、第3項又は第4項の規定の例によらないものとして計算する。

2 前項の規定により算定した額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。  
(被扶養者であった被保険者に係る保険料の減額)

第16条 被扶養者であった被保険者(前条第1項第1号及び第2号の規定による減額がされない被保険者に限る。)について、法第52条各号のいずれかに該当するに至った日の属する月以後2年を経過する月までの間に限り、当該被扶養者であった被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、広域連合の当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額から当該被保険者均等割額に10分の5を乗じて得た額を控除した額とする。

(保険料の額の通知)

第17条 保険料の額が定まったときは、広域連合長は、速やかに、これを被保険者に通知しなければならない。その額に変更があったときも、同様とする。

(徴収猶予)

第18条 広域連合長は、被保険者及び連帯納付義務者(法第108条第2項及び第3項の規定により保険料を連帯して納付する義務を負う者をいう。以下この条及び次条において同じ。)が、次の各号のいずれかに該当することによりその納付すべき保険料の全部又は一部を一時に納付することができないと認める場合においては、その申請によって、その納付することができないと認められる金額を限度として、6箇月(ただし、急患等として保険医療機関又は保険薬局を受診した被保険者に係る保険料の納付については、資力の活用が可能となるまでの期間として最長1年)以内の期間を限って、その徴収を猶予することができる。

- (1) 被保険者又はその属する世帯の世帯主が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその他の財産について著しい損害を受けたこと。
- (2) 被保険者の属する世帯の世帯主が死亡したこと又はその者が心身に重大な障害を受け、若しくは長期入院したことにより、その者の収入が著しく減少したこと。
- (3) 被保険者の属する世帯の世帯主の収入が、事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により著しく減少したこと。

- (4) 被保険者の属する世帯の世帯主の収入が、干ばつ、冷害、凍霜害等による農作物の不作、不漁その他これに類する理由により著しく減少したこと。
- (5) 前各号に掲げる理由に類する理由があったとき。
- (6) その他広域連合長が認める特別の事情があること。

2 前項の規定により保険料の徴収猶予を受けようとする被保険者又は連帯納付義務者は、徴収猶予を受けようとする理由その他広域連合長が必要と認める事項を記載した申請書に、徴収猶予を受けようとする理由を証明すべき書類を添付して、広域連合長に提出しなければならない。

3 第1項の規定により保険料の徴収の猶予を受けた者は、その理由が消滅した場合においては、直ちにその旨を広域連合長に申告しなければならない。

(保険料の減免)

第19条 広域連合長は、次の各号のいずれかに該当する被保険者又は連帯納付義務者のうち必要があると認められるものに対し、保険料の全部又は一部を減免することができる。

- (1) 被保険者又はその属する世帯の世帯主が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその他の財産について著しい損害を受けたこと。
- (2) 被保険者の属する世帯の世帯主が死亡したこと、又はその者が心身に重大な障害を受け、若しくは長期入院したことにより、その者の収入が著しく減少したこと。
- (3) 被保険者の属する世帯の世帯主の収入が、事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により著しく減少したこと。
- (4) 被保険者の属する世帯の世帯主の収入が、干ばつ、冷害、凍霜害等による農作物の不作、不漁その他これに類する理由により著しく減少したこと。
- (5) 被保険者が、刑事施設、労務施設、労務場その他これらに準ずる施設に監禁されたこと。
- (6) 生活困窮により公の扶助を受けたこと。
- (7) その他広域連合長が認める特別の事情があること。

2 前項の規定により保険料の減免を受けようとする被保険者又は連帯納付義務者は、普通徴収の方法により保険料を徴収されている者については納期限前7日までに、特別徴収の方法により保険料を徴収されている者については特別徴収対象年金給付の直近の支払日の7日前までに、減免を受けようとする理由その他広域連合長が必要と認める事項を記載した申請書に、減免を受けようとする理由を証明する書類を添付し

て、広域連合長に提出しなければならない。ただし、災害その他やむを得ない事情により、当該日までに申請書を提出することが著しく困難であると広域連合長が認める場合は、広域連合長が定める日までとする。

- 3 第1項の規定により保険料の減免を受けた者は、その理由が消滅した場合においては、直ちにその旨を広域連合長に申告しなければならない。

(保険料に関する申告)

第20条 被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者は、4月15日まで(保険料の賦課期日後に被保険者の資格を取得した者は、当該資格を取得した日から15日以内)に、被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者の所得その他広域連合長が必要と認める事項を記載した申告書を広域連合長に提出しなければならない。ただし、被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者の前年中の所得につき、地方税法第317条の2第1項の申告書が市町村長に提出されている場合又は被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者が同項ただし書に規定する者である場合においては、この限りではない。

(普通徴収の際の保険料賦課の特例)

第21条 第5条第2項の基礎賦課額及び同条第3項の子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割額の算定の基礎に用いる基礎控除後の総所得金額等が確定しないため当該年度分の保険料の額を確定することができない場合においては、その確定する日までの間において到来する市町村(熊本県後期高齢者医療広域連合規約(平成19年熊本県指令市町村第23号)第2条に規定する構成市町村をいう。以下同じ。)が定める納期において当該市町村が徴収すべき保険料に限り、被保険者について、その者の前年度の保険料の額を当該年度の当該保険料に係る納期の数で除して得た額(広域連合長が必要と認める場合においては、広域連合長が定める額)を、それぞれの納期に係る保険料として賦課することができる。

(普通徴収の特例に係る保険料の額の修正の申出等)

第22条 前条の規定により保険料を賦課した場合において、当該年度分の保険料の額が前年度の保険料の額の2分の1に相当する額に満たないこととなると認められるときは、前条の規定により保険料を普通徴収されることとなる被保険者は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第231条の規定による納入の通知の交付を受けた日から30日以内に、広域連合長に前条の規定により徴収される保険料の額の修正を申し出る

ことができる。

- 2 前項の規定による修正の申出があった場合において、当該申出について相当の理由があると認められるときは、広域連合長は、当該年度分の保険料の額の見積額を基礎として、前条の規定により徴収する保険料の額を修正しなければならない。

(保険料の納付)

第 23 条 保険料は、第 5 条から第 21 条までの規定に基づき当該市町村に住所を有する被保険者及び法第 55 条又は法第 55 条の 2 の規定の適用を受ける被保険者に対して賦課した保険料の額を当該被保険者から市町村が徴収し、その徴収した額を広域連合に納付するものとする。

(市町村が徴収すべき保険料の額)

第 24 条 市町村は、当該市町村に住所を有する被保険者及び法第 55 条又は法第 55 条の 2 の規定の適用を受ける被保険者から保険料を徴収する。

- 2 保険料の賦課期日後に被保険者が住所を有することとなった市町村において徴収すべき保険料の額の算定は、当該被保険者が住所を有することとなった日の属する月から月割りをもって行う。
- 3 保険料の賦課期日後に被保険者が住所を有しなくなった市町村において徴収すべき保険料の額の算定は、当該被保険者が住所を有しなくなった日の翌日の属する月の前月までの月割りをもって行う。ただし、当該市町村に住所を有しなくなった日に他の市町村に住所を有するに至ったときは、その住所を有しなくなった日の属する月の前月までの月割りをもって行う。

(延滞金の納付)

第 25 条 延滞金は、被保険者から保険料を徴収する市町村が当該被保険者から徴収し、その徴収した額を広域連合に納付するものとする。

(罰則)

第 26 条 広域連合は、被保険者が法第 54 条第 1 項の規定による届出をしないとき（同条第 2 項の規定により当該被保険者の属する世帯の世帯主から届出がなされたときを除く。）又は虚偽の届出をしたときは、その者に対し、10 万円以下の過料を科する。

第 27 条 広域連合は、被保険者、被保険者の配偶者若しくは被保険者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者又はこれらであった者が、正当な理由がなく、法第 137 条第 1 項の規定により文書その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は同項の規定による当該職員の質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答

弁をしたときは、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

第28条 広域連合は、偽りその他不正の行為により徴収猶予した一部負担金に係る徴収金その他法第4章の規定による徴収金の徴収を免れた者に対し、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額以下の過料を科する。

第29条 第26条から前条までの過料の額は、情状により、広域連合長が定める。

2 第26条から前条までの過料を徴収する場合において発する納額告知書に記載される納期限は、当該納額告知書を発する日から起算して10日以上を経過した日とする。

(雑則)

第30条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成20年4月1日から施行する。

(公的年金等所得に係る保険料の減額賦課の特例)

第2条 当分の間、被保険者、その属する世帯の世帯主又はその属する世帯の他の世帯員である被保険者であつて、前年中に所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額(年齢65歳以上である者に係るものに限る。)の控除を受けたものについては、第15条第1項第1号中「総所得金額及び」とあるのは「総所得金額(所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によって計算した金額から15万円を控除した金額)及び」と、「同法第314条の2第2項第1号」とあるのは「地方税法第314条の2第2項第1号」と、「110万円」とあるのは「125万円」と、同項第2号及び第3号中「総所得金額」とあるのは「総所得金額(所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によって計算した金額から15万円を控除した金額)」と、「同条第2項第1号」とあるのは「地方税法第314条の2第2項第1号」とする。

(新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金)

第3条 給与等(所得税法(昭和40年法律第33号)第28条第1項に規定する給与等をいい、賞与(健康保険法(大正11年法律第70号)第3条第6項に規定する賞与をいう。)を除く。以下同じ。)の支払いを受けている被保険者が療養のため労務に服することが

できないとき（新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。以下同じ。）に感染したとき又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われるときに限る。）は、その労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち労務に就くことを予定していた日について、傷病手当金を支給する。

2 傷病手当金の額は、1日につき、傷病手当金の支給を始める日の属する月以前の直近の継続した3月間の給与等の収入の額の合計額を就労日数で除した金額（その額に、5円未満の端数があるときは、これを切り捨て、5円以上10円未満の端数があるときは、これを10円に切り上げるものとする。）の3分の2に相当する金額（その額に、50銭未満の端数があるときは、これを切り捨て、50銭以上1円未満の端数があるときは、これを1円に切り上げるものとする。）とする。ただし、健康保険法第40条第1項に規定する標準報酬月額等級の最高等級の標準報酬月額の30分の1に相当する金額の3分の2に相当する金額を超えるときは、その金額とする。

3 傷病手当金の支給期間は、その支給を始めた日から起算して1年6月を超えないものとする。

（新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金と給与等との調整）

第4条 新型コロナウイルス感染症に感染した場合又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われる場合において給与等の全部又は一部を受けることができる者に対しては、これを受けることができる期間は、傷病手当金を支給しない。ただし、その受けすることができる給与等の額が、前条第2項の規定により算定される額より少ないときは、その差額を支給する。

第5条 前条に規定する者が、新型コロナウイルス感染症に感染した場合において、その受けすることができるはずであった給与等の全部又は一部につき、その全額を受けることができなかつたときは傷病手当金の全額、その一部を受けることができなかつた場合においてその受けた額が傷病手当金の額より少ないときはその額と傷病手当金との差額を支給する。ただし、同条ただし書の規定により傷病手当金の一部を受けたときは、その額を支給額から控除する。

2 前項の規定により広域連合が支給した金額は、当該被保険者を使用する事業所の事

業主から徴収する。

(新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金に関する特例の適用)

第6条 前3条の規定については、令和2年1月1日から広域連合長が定める日までの間に傷病手当金の支給を始めるものについて適用する。

附 則 (平成20年7月25日条例第4号)

この条例は、公布の日から施行し、改正後の熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の規定は、平成20年4月1日から適用する。

附 則 (平成21年1月26日条例第1号)

この条例は、平成21年4月1日から施行する。

附 則 (平成21年6月25日条例第4号)

この条例は、公布の日から施行し、改正後の熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の規定は、平成21年4月1日から適用する。

附 則 (平成22年2月23日条例第1号)

(施行期日)

1 この条例は、平成22年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の第9条及び第10条の規定は、平成22年度分の保険料から適用し、平成21年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

附 則 (平成23年2月21日条例第1号)

この条例は、平成23年4月1日から施行する。

附 則 (平成24年2月16日条例第1号)

(施行期日)

1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の第9条、第10条、第11条及び附則第7条第9号の規定は、平成24年度分の保険料から適用し、平成23年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

附 則 (平成25年4月1日条例第1号)

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

附 則 (平成26年2月21日条例第2号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第 11 条並びに第 15 条第 1 項第 2 号及び第 3 号の規定は、平成 26 年度分の保険料から適用し、平成 25 年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

附 則 (平成 27 年 2 月 19 日条例第 1 号)

この条例は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 27 年 3 月 31 日条例第 9 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第 15 条第 1 項第 2 号及び第 3 号の規定は、平成 27 年度分の保険料から適用し、平成 26 年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

附 則 (平成 28 年 2 月 18 日条例第 8 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第 15 条第 1 項第 2 号及び第 3 号の規定は、平成 28 年度分の保険料から適用し、平成 27 年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

附 則 (平成 29 年 3 月 30 日条例第 1 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の規定は、平成 29 年度分の保険料から適用し、平成 28 年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

附 則 (平成 30 年 2 月 15 日条例第 2 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の規定は、平成30年度分の保険料から適用し、平成29年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

附 則（平成30年8月28日条例第7号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、平成30年8月1日から適用する。

（経過措置）

- 2 改正後の熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の規定は、平成30年度分の保険料から適用し、平成29年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

附 則（平成31年2月18日条例第2号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の規定は、平成31年度分の保険料から適用し、平成30年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

附 則（令和2年2月12日条例第3号）

（施行期日）

- 1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の規定は、令和2年度分の保険料から適用し、令和元年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

附 則（令和2年5月13日条例第4号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和2年11月16日条例第7号）

（施行期日）

- 1 この条例は、令和3年1月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の規定は、

令和3年度分の保険料から適用し、令和2年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

附 則（令和3年2月18日条例第1号）

この条例は、公布の日から施行し、令和3年2月13日から適用する。

附 則（令和4年2月14日条例第1号）

（施行期日）

1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の規定は、令和4年度分の保険料から適用し、令和3年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

附 則（令和5年2月6日条例第4号）

（施行期日）

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の規定は、令和5年度分の保険料から適用し、令和4年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

附 則（令和6年2月14日条例第1号）

（施行期日）

第1条 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

（経過措置）

第2条 この条例による改正後の熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、令和6年度以後の年度分の保険料について適用し、令和5年度分までの保険料については、なお従前の例による。

第3条 令和6年度において、熊本県後期高齢者医療広域連合が被保険者（次の各号のいずれかに該当する者に限り、次条の適用を受ける被保険者を除く。）に対して課する保険料の賦課限度額については、改正後の条例第11条中「80万円」とあるのは、「73万円」とする。

1 昭和24年3月31日以前に生まれた者

2 令和7年3月31日以前に高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80

号) 第 50 条第 2 号の認定を受け、被保険者の資格を有している者(前号に掲げる者及び昭和 24 年 4 月 1 日から昭和 25 年 3 月 31 日までに生まれた者で 75 歳に達した後に、当該認定を受けた後期高齢者医療広域連合の区域内に住所を有しなくなったものを除く。)

第 4 条 令和 5 年の基礎控除後の総所得金額等が 58 万円を超えない者に対して課する令和 6 年度における所得割率については、改正後の条例の規定にかかわらず、なお従前の例により算定するものとする。

2 前項の規定によりなお従前の例によることとされる場合において、保険料の賦課限度額は 67 万円とし、後期高齢者負担率は 100 分の 12.24 とする。

3 第 1 項の場合における所得割率は、0.1080 とする。

附 則 (令和 6 年 11 月 1 日条例第 3 号)

(施行期日)

第 1 条 この条例は、令和 6 年 12 月 2 日から施行する。

(経過措置)

第 2 条 この条例による改正後の第 18 条の規定は、令和 6 年度分の保険料のうち令和 6 年 12 月以後の期間に係るもの及び令和 7 年度以後の保険料について適用し、令和 6 年度分のうち令和 6 年 11 月以前の期間に係るもの及び令和 5 年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

第 3 条 この条例の施行の日前にした行為及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令(令和 6 年政令第 260 号)第 10 条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの条例の施行の日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 (令和 7 年 2 月 12 日条例第 4 号)

(施行期日)

第 1 条 この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

第 2 条 この条例による改正後の熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の規定は、令和 7 年度以後の年度分の保険料について適用し、令和 6 年度分までの保険料については、なお従前の例による。

附 則 (令和 8 年 2 月 6 日条例第 3 号)

(施行期日)

第1条 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(経過措置)

第2条 この条例による改正後の熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の規定は、令和8年度以後の年度分の保険料について適用し、令和7年度分までの保険料については、なお従前の例による。

(令和8年度及び令和9年度における保険料の減免の特例)

第3条 広域連合長は、令和8年度及び令和9年度の本則第15条第1項第1号の区分の被保険者に係る被保険者均等割額（本則第5条第2項に規定する基礎賦課額に係る被保険者均等割額に限る。以下本条において同じ。）について、当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に100分の2を乗じて得た額を減ずることができる。